

第2章 「大槌町仮設住宅入居者調査」

2016年度 調査結果報告書

論 点 集

は じ め に

大槌町仮設住宅調査の第1回目は、2011年9月のことでした。あれからまる6年がたとうとしています。3年間は続けようと計画したこの調査は、2017年の夏に第7回目を迎えています。この調査に協力してくださるかどうかは、あくまで任意です。ことわるのも自由なのですが、これまでに非常に多くの方がたにご協力いただき、感謝にたえません。これまでお付き合いいただきまして、ありがとうございました。

ここに、第6回調査（2016年調査）の結果の概要の一部をお届けします。調査結果に関する重要な論点を抽出しました。また、過去6年間の推移にも注目しました。被災から5、6年間で変わってきた点もありますが、依然として変わらない点も少なくありません。被災地の復興の現状を、多くの方がたに知っていただき、考えていただきたいと思います。

平成29年7月28日
岩手大学教育学部社会学研究室 麦倉 哲

調 査 の 概 要

(1)調査の目的

本調査は、2016年8月31日時点で大槌町内の応急仮設住宅に入居する方々について、現在の生活状況や意識、地域でのつながり、復興まちづくりや行政への要望などを分析し、検討することを目的に行いました。調査実施時点で、大槌町内には1408戸が応急仮設住宅に入居しており、その全戸を訪ねました。なお、岩手大学教育学部社会学研究室では、2011年度から毎年、大槌町内の応急仮設住宅に入居するすべての方々に同様の調査を実施すると同時に、2014年度と2016年度には、当時災害復興公営住宅に入居していたすべての方々にも調査を実施しました。それらの調査は、本調査の質問項目と一部対応しており、時系列的な変化や居住環境の変化の分析も、ある程度可能になっています。

(2)調査設計

- 調査名 「大槌町仮設住宅入居者調査」
- 調査対象 2016年8月31日時点で大槌町内の応急仮設住宅に入居する18歳以上住民全員（全数調査、個人票）
- 調査方法 個別面接法（他記式）と郵送回収法（自記式）の併用。手順は以下の通り。

- ①調査員が全戸訪問し調査へのご協力を依頼＜対象者が在宅し協力が得られた場合＞
 ②-1 その場で回答できる協力者には個別面接法を用いて調査を実施した。
 ②-2 すぐには回答できない場合には郵送回収法を用いた。18歳以上の世帯人員数を尋ね必要な部数だけ調査票を手渡し、自記式調査を依頼した。

＜対象者が不在の場合＞

- ③郵送回収法。調査票を2票ポスティングし¹、書面にて自記式調査を依頼した。

＊空家や、入院等で対象者が長期間回答できない場合は、非該当とした。

■調査時期

訪問期間および調査票配布期間 2016年9月24日～27日

調査票回収期間 2016年9月24日～2016年11月30日。＊回収期間終了後に調査対象者より提出された調査票があったが、これも次節の有効回収数に含めた。

■調査内容 応急仮設住宅での生活状況、地域活動への参加状況や生きがいの内容、生活の復興に向けた要望、今後の住まいの見通しなど。

■実施主体 麦倉哲、岩手大学教育学部社会学研究室的の学生が企画・設計し、調査は、岩手大学農学部・梶原昌五、中央農業研究センター・飯坂正弘、早稲田大学・野坂真、紺野泰洋らが学生への調査実施助言者および調査員として加わり実施した。

■訪問した応急仮設住宅団地 計1280世帯（下記一覧）

団地名	世帯数
大槌第7	41
大槌	26
大槌第8	22
大槌第9	57
大槌第10	28
大槌第6	30
大槌第14	10
大槌第12	13
大槌第5	170
大槌第3	66
大槌第4	21
金澤	10
大槌第2	24
小鉾	74
小鉾第8	94
小鉾第20	27

団地名	世帯数
小鉾第6	12
小鉾第7	50
小鉾第15	27
小鉾第11	17
小鉾第13	20
小鉾第14	23
小鉾第21	24
小鉾第5	71
小鉾第4	54
小鉾第16	16
小鉾第17	15
小鉾第2	19
小鉾第3	9
小鉾第9	10
小鉾第10	19
小鉾第12	43

団地名	世帯数
小鉾第19	46
赤浜	18
赤浜第2	33
赤浜第3	17
安渡第2	33
安渡第3	8
吉里吉里第4	27
赤浜第4	13
赤浜第5	10
安渡	11
大槌第11	6
吉里吉里第2	85
吉里吉里	58
吉里吉里第5	24
吉里吉里第3	33
吉里吉里第6	30

(3)回収率

有効回収数 442票（2017年6月23日時点） 回収率 19%（概算）

＊回収率の算出方法：有効回収数 442票/入居者数 2,705×大槌町の18歳以上人口の割合（2015年国勢調査）86%

(4)回答者の属性

■男女比 男性 41.6%、女性 58.4%

■年齢層 60歳代以上が6割以上（20歳代 2.6%、30歳代 4.5%、40歳代 7.6%、50歳代

¹ 2015年国勢調査結果（大槌町の1世帯あたりの平均人員2.4人）を参照した。

18.6%、60 歳代 28.8%、70 歳代 24.5%、80 歳以上 13.3%)

■現住所 小鎚が4割以上と最多(小鎚42.2%、吉里吉里22.3%、大槌21.3%、赤浜10.8%、安渡3.1%、金澤0.2%)

■震災前の住所 町方が3割以上と最多(町方34.7%、安渡24.1%、吉里吉里15.6%、赤浜14.9%、その他町内10.9%、町外1.7%)

■世帯の人数 2人暮らしが4割以上と最多(2人45.5%、1人24.6%、3人14.6%、4人8.2%、5人以上7.0%)

■世帯の構成 高齢者のみの世帯42.1%、12歳以下の子どもがいる世帯8.2%、それ以外の世帯49.6%

(野坂 真)

調査結果から見てきた論点

論点その1 3つのリスク(生計、精神、関係)

(1) 生計「暮らし向き」

人々の生活には、3つの困難があります。経済的暮らし向きである生計の困難と、精神面での困難と、関係面での孤立です。これらを3つのリスクと呼びます。調査結果から、3つの点の困難さの現状がうかがえます。まず、生計面でのリスクですが、「被災後きびしい」と答えた方の割合は約6割で、この比率は、過去3年間大きく変わりありません。

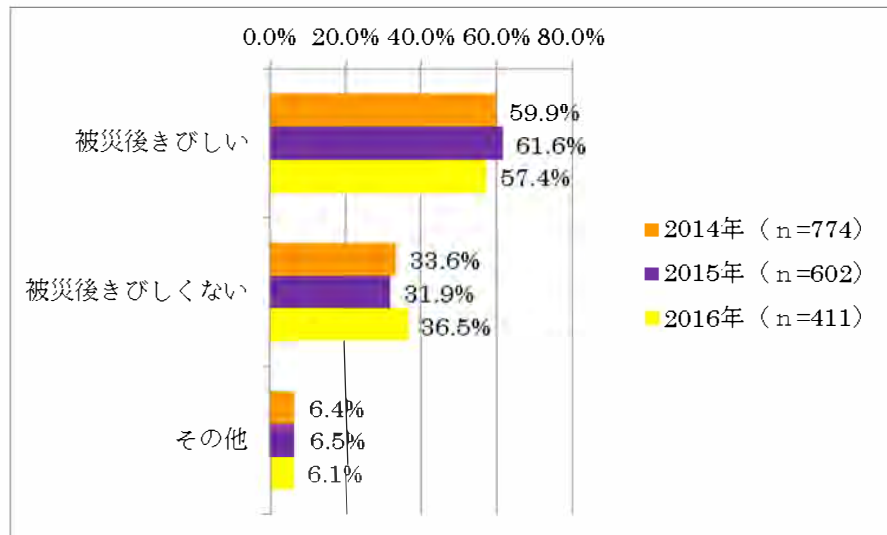


図1 暮らし向き

(2) 精神「心の平穏」WHO-5 ①心の平穏

心の平穏について、「平穏になりつつある」の比率は最近おおきく変わらず、他方で、「ほとんど変わらない」が増えている。あれ以来すっかり変わってしまった現実が続いているのではないのでしょうか。

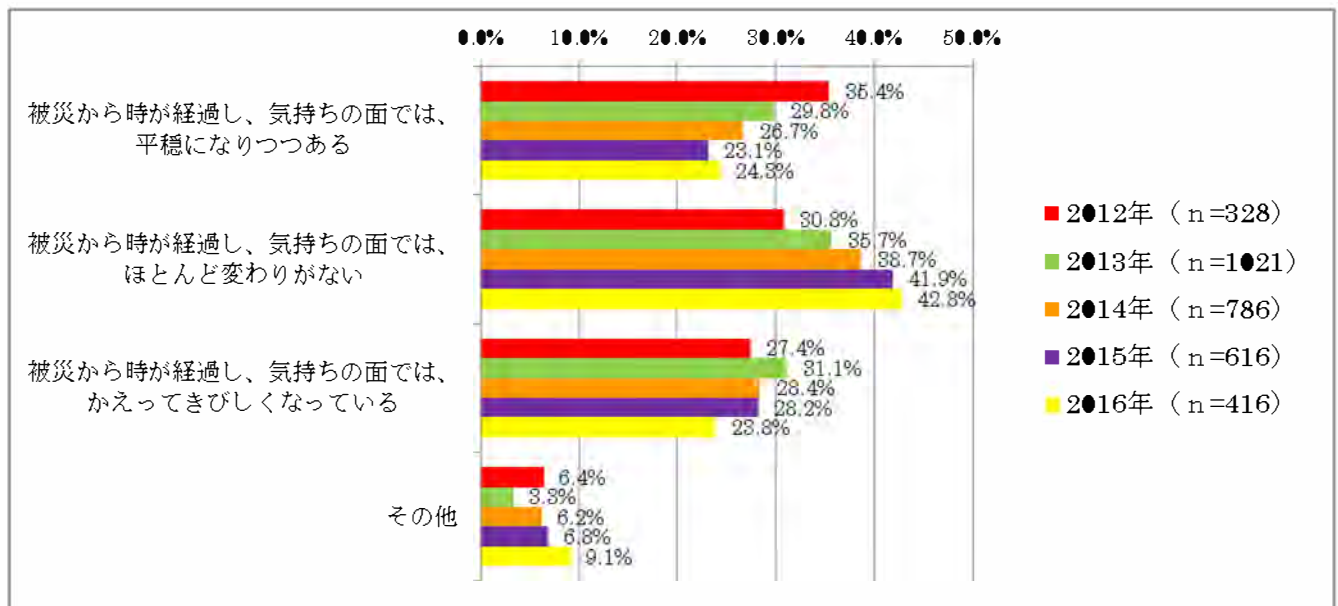


図2 心の平穏

②WHO-5

WHO-5は、国際標準の調査項目です。「楽しい気分で過ごした」「落ち着いた気分で過ごした」「意欲的に過ごした」「ぐっすり眠れたか」「興味あることがたくさんあった」5項目について、5点から0点の6段階で自己評価します。5項目の合計の最高点が25点、最低点は0点です。12点以下の方は、精神の面で問題がみられるということになります。調査結果からは、12点以下の比率が約4割となっています。東京都で実施された高齢者調査が20.0%～25.0%程度であることと比較すると、大槌仮設の方がたの現状には困難さがみられます。

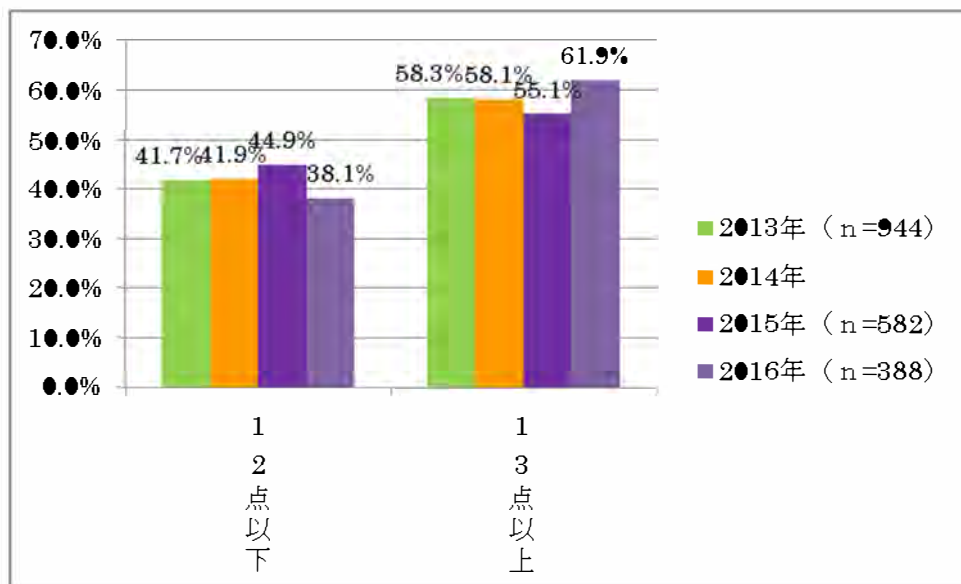


図3 WHO-5 高スコアと低スコア

(3) 関係(孤立)「訪問者」「交流活動」

①交流活動

交流活動について、「とくにない」という人の割合が約4割でした。交友活動をしている割合も約4割でした。交友や交流活動を活性化させるには、どうしたらよいでしょうか。

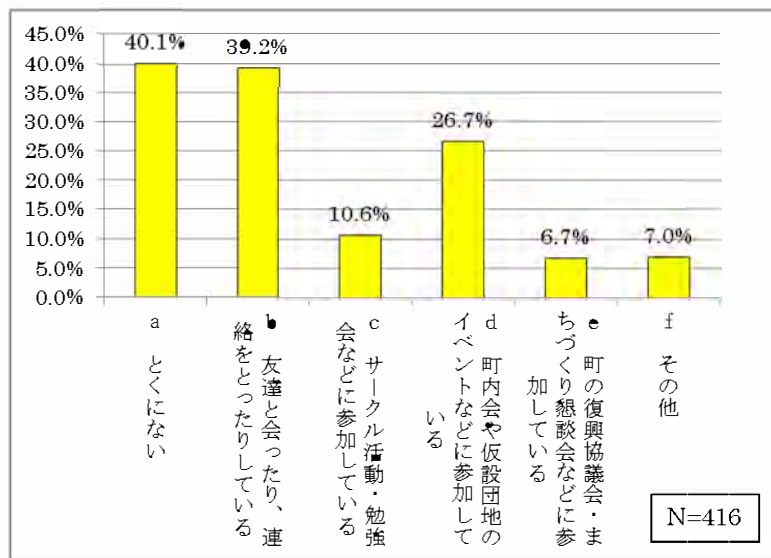


図4 交流活動

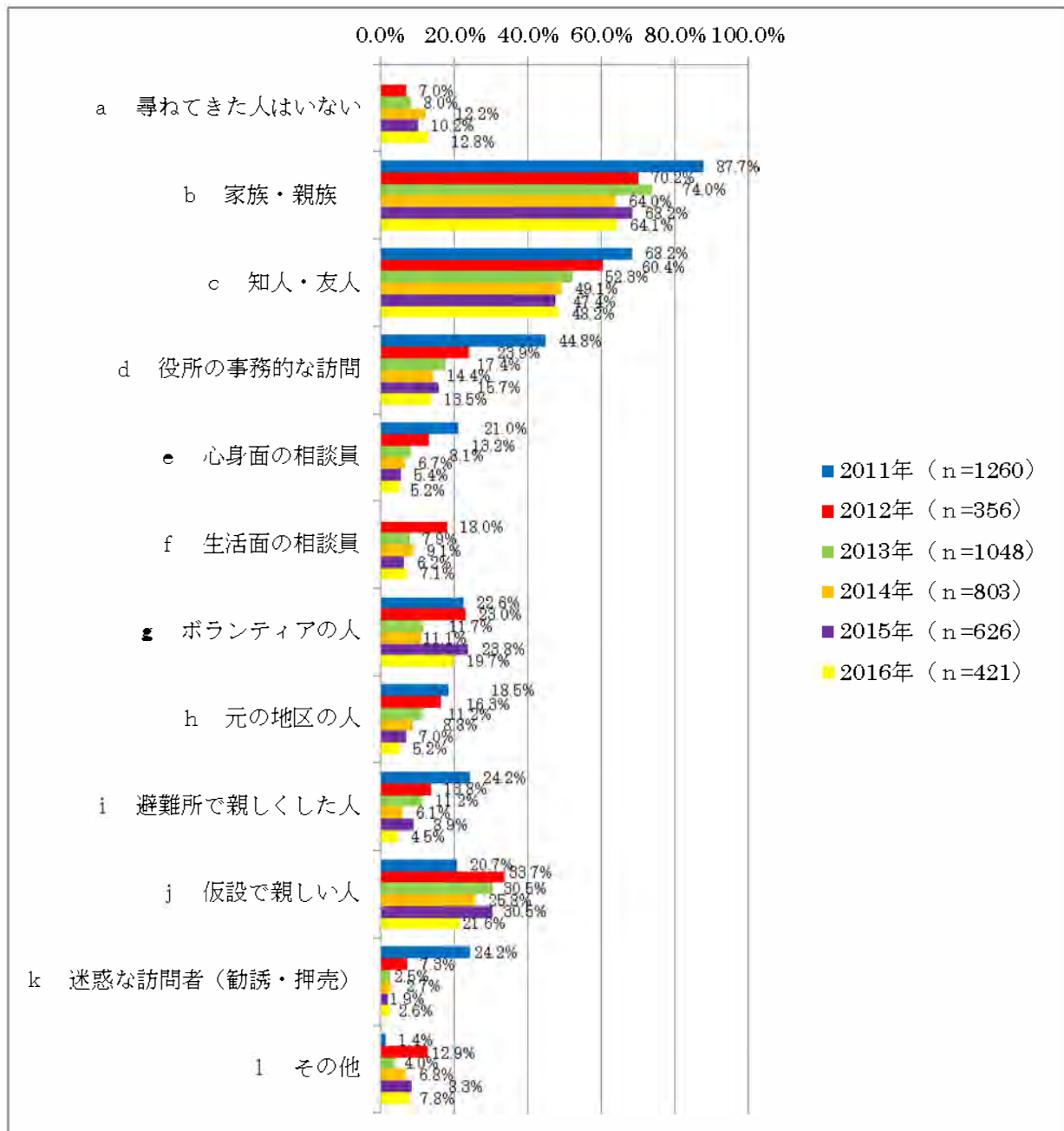


図5 仮設への訪問者

②訪問者

仮設住宅への訪問者について、全般的に徐々に減少しつつあります。「ボランティアの人」や「仮設で親しい人」が一定の比率をキープしてきました。これからはどうでしょうか。仮設住宅での交流の活性化には何が求められるのでしょうか。

仮設住宅調査の結果から3つのリスクの重なり具合をみると、3つともリスクなしは19.1%と約2割で、逆に3つのリスクを抱えている人も約2割（20.5%）です。2つ以上のリスクを抱えている人は約5割に及び（49.7%）、公営住宅調査の結果と同様です。

表1 3つのリスクの多重性：2016年大槌町仮設住宅調査（N=366）

リスクの多重性		生計	精神	孤立	小計
S リスク		15.0%	6.3%	9.8%	26.1%
多重リスク	W リスク	29.2%			49.7%
	T リスク	20.5%			
NO リスク		19.1%			19.1%
合計		100.0%			100.0%

表2 3つのリスクの多重性：2016年大槌町公営住宅調査（N=130）

リスクの多重性		生計	精神	孤立	小計
S リスク		15.0%	2.3%	9.8%	27.1%
多重リスク	W リスク	29.3%			50.4%
	T リスク	21.1%			
NO リスク		22.6%			22.6%
合計		100.0%			100.0%

論点その2 経済生活

（1）生活費

生活費の収入源では、「年金」がいちばん多く、次に「給与による収入」、さらに「自営業による収入」と続きます。5年間の調査で、「自営業による収入」が増えてないところに復興の課題もあるように思われます。

（2）収入金額

収入の面では、初年度にみられた「収入なし」が減ったものの、現在も1割程度のまま下げ止まっている点がきがりです。「5～10万円」が増えていて、この収入階層がいちばん多い。10万円未満が合計で4割を上回っていることを考えると、10万円以内で生活できるような住宅・家賃政策が求められているのではないだろうか。

（3）借金・ローン

借金・ローンについて、「深刻になった」「変わらない」「改善した」と答えた人は、こうした問題点をいまでも抱えている人である。こうした人たちの比率が抜本的改善される対策が望まれるのではないだろうか。

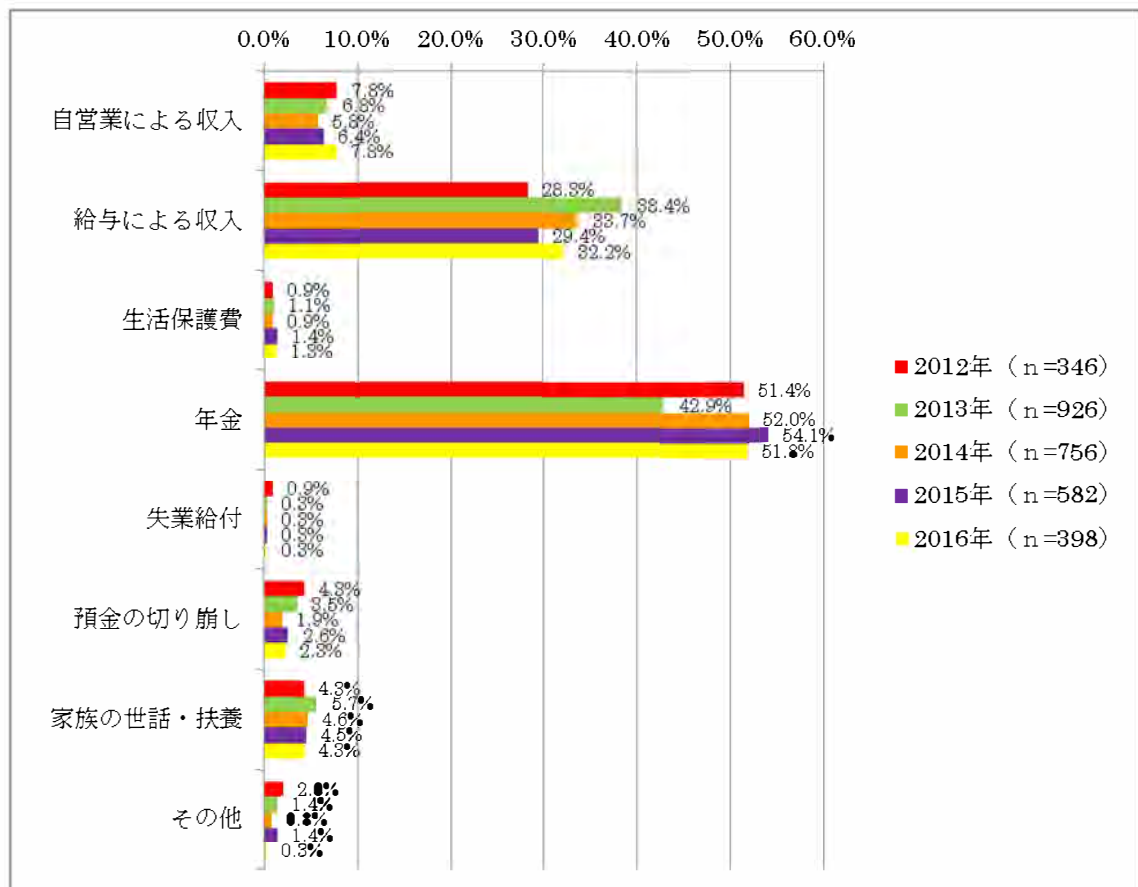


図6 生活費

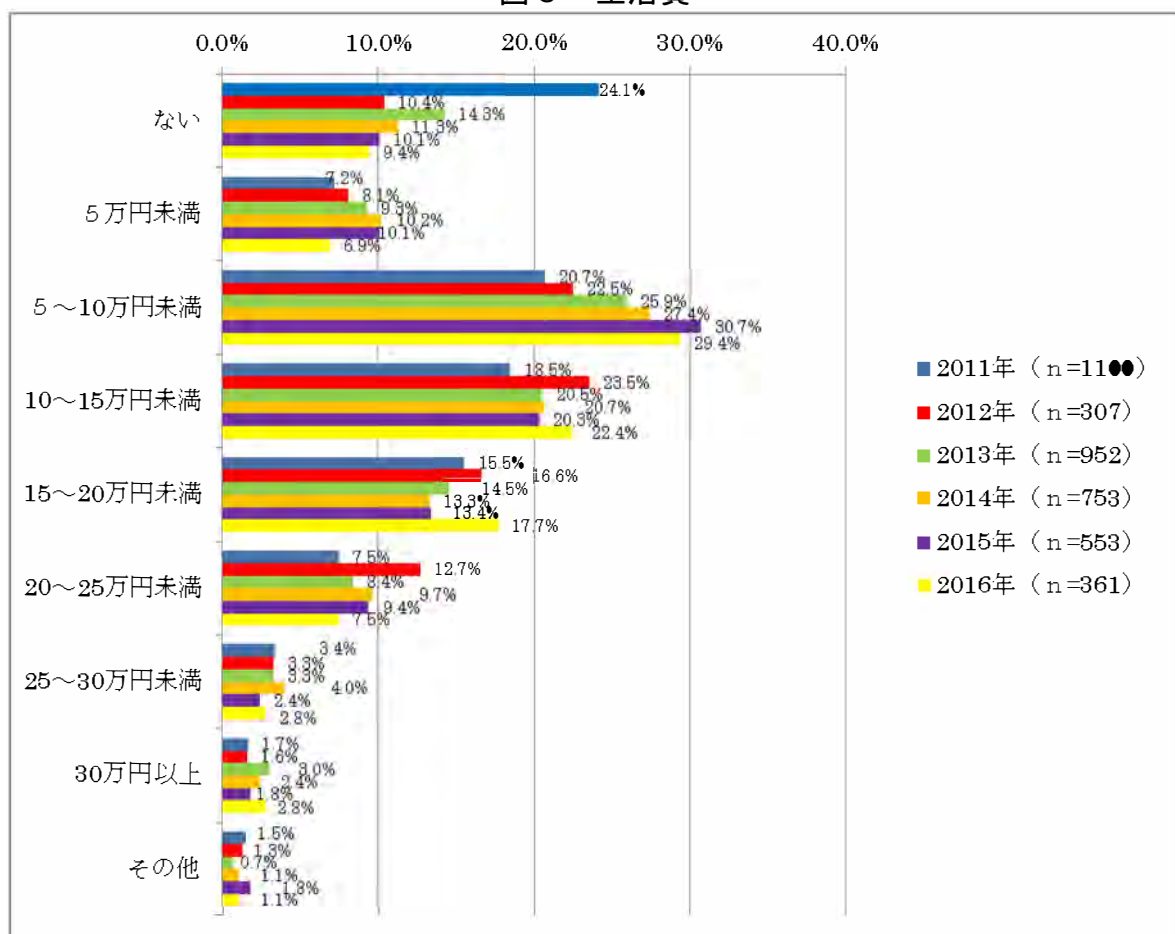


図7 収入（月収）

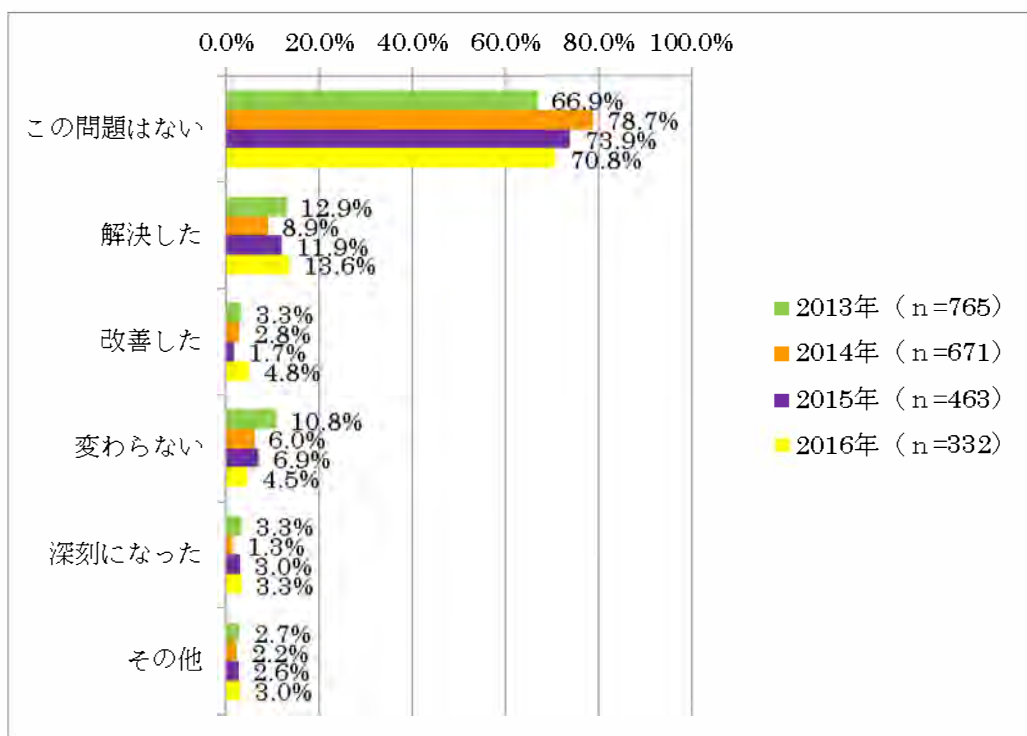


図8 借金・ローン

論点その3 復興の段階

(1) 個人の復興

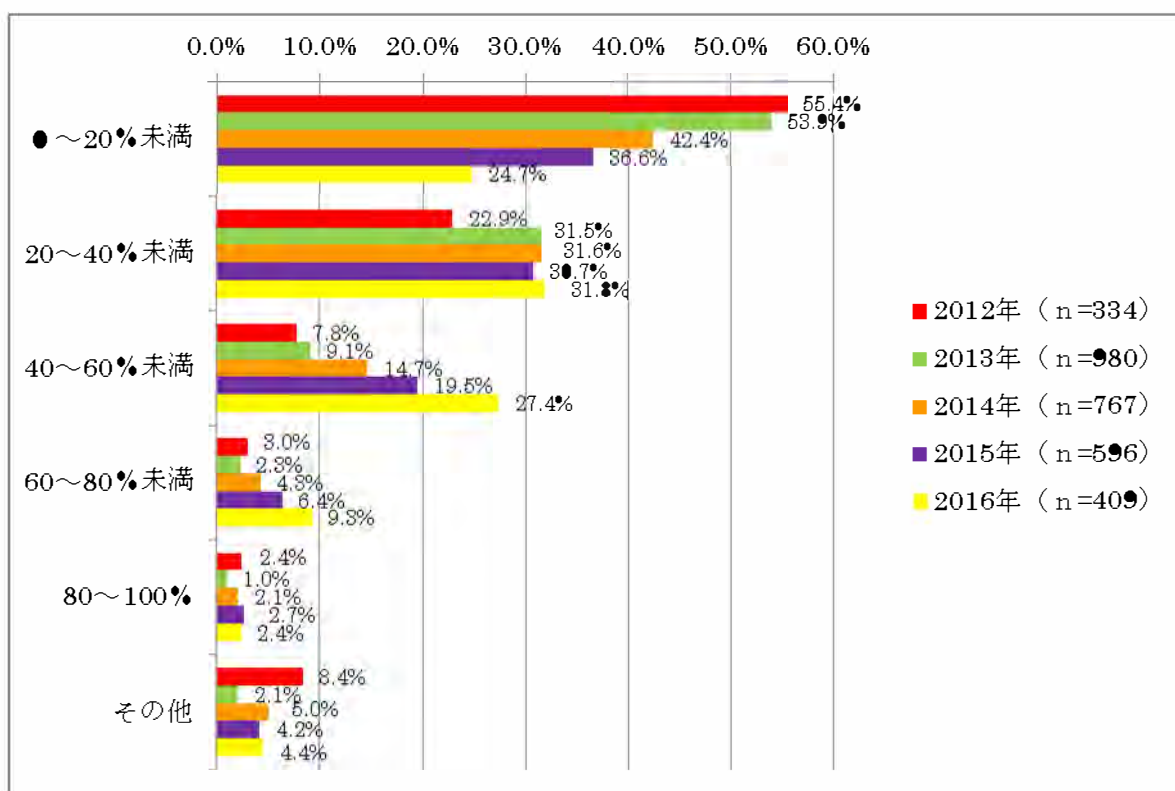


図9 個人の復興度

個人の復興について、「0～20%」が徐々に減ってきて、「40～60%」が徐々に増えてきています。しかし、60%以上となると、まだ少数であることがわかります。

(2) 仮設住宅でみとること

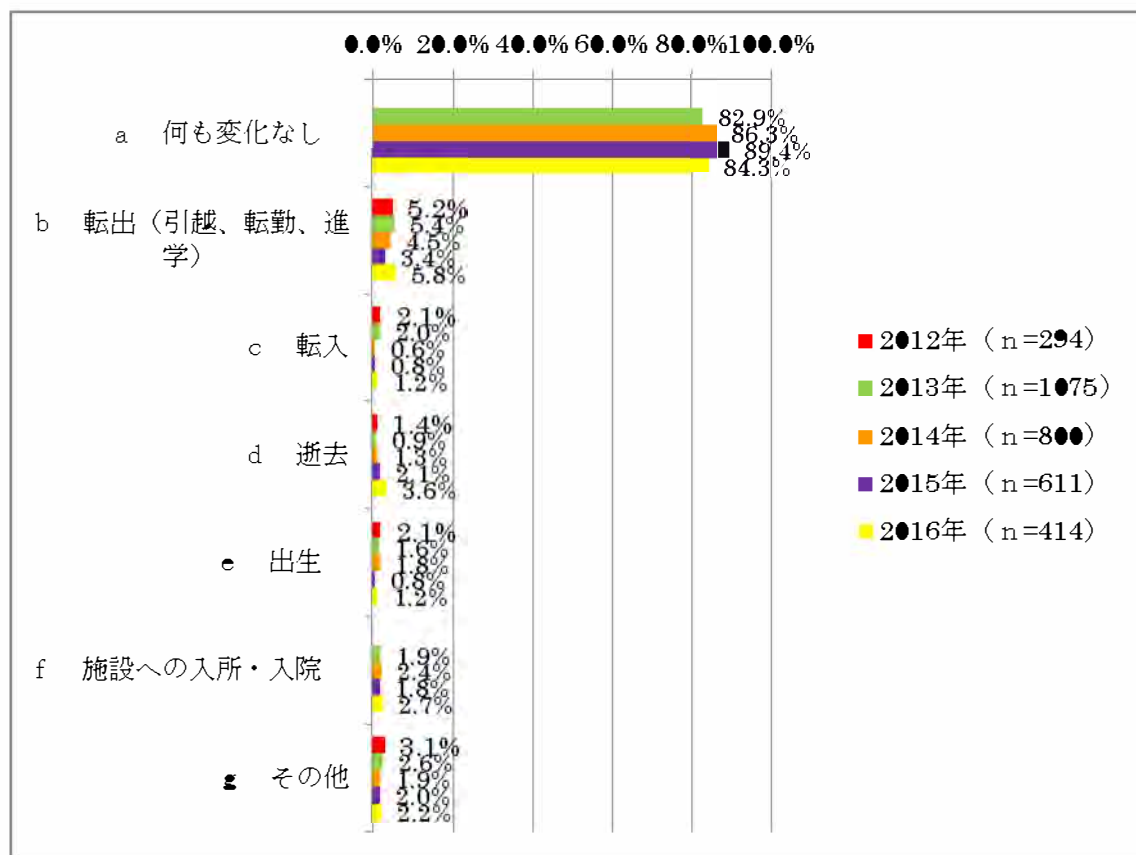


図 10 個人の復興度

2016 年 9 (～11) 月までの 1 年間に、同居人の「逝去」を経験したという人が 3.6%を数えました。過去 5 回の調査の累計では、10 ポイント近くになります (9.3 ポイント)。以前は、「逝去」より「入院」が多かったのですが、仮設住宅での生活が長期化し、入院そして逝去という経験を仮設で迎えているように思われます。応急仮設住宅での居住は 2 年間という期間限定が法の趣旨です。しかし実際は、仮設住宅での居住年数が 5 年を超え、6 年を超え、7 年となる見通しです。こうした状況を考えて、仮設住宅の広さや設備の基準を見直し、入居者にとっての快適性を高めていく必要があると思われます。他方で、建設された仮設住宅を比較したところ、その質において顕著な差異がみられます。こうした点についても、制度や運用の面で改善が図られるべきであろうと思われますがいかがでしょうか。

(3) 大槌町への愛着

大槌町への愛着は、この調査を開始した 1 年目と 2 年目では、「強い」という回答が非常に多かったという印象でした。しかしながら、この「強い」は、徐々に現状していきましました。「やや強い」が増加傾向を示し、「やや弱い」「弱い」も徐々に増加しています。みなさん、どのような取り組みが必要でしょうか。

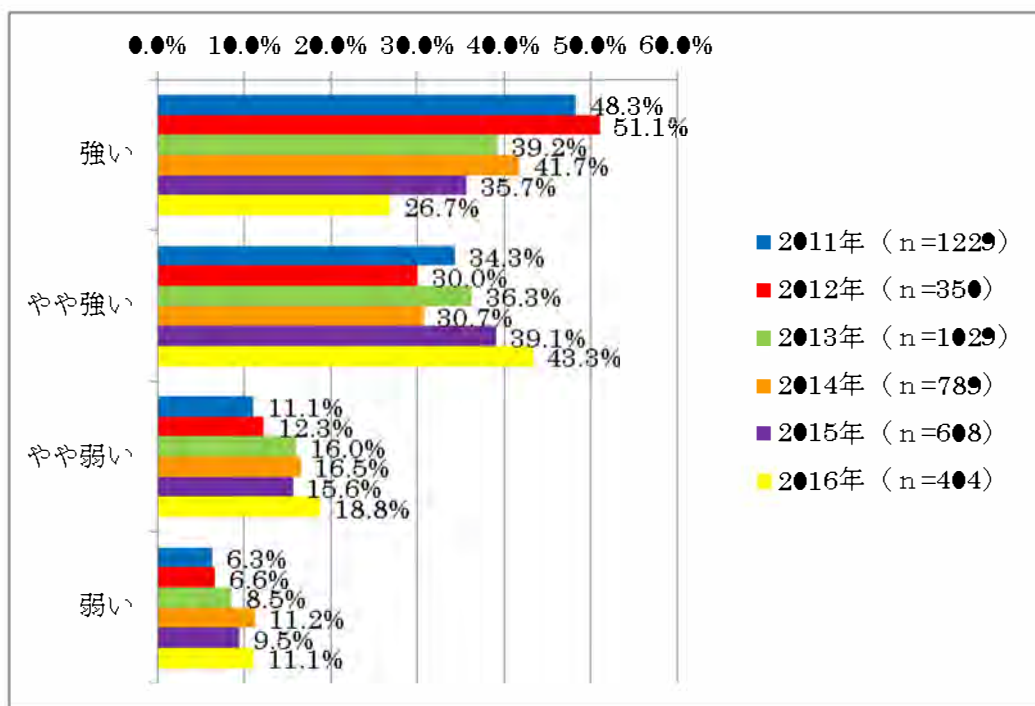


図 11 大槌町への愛着

(麦倉 哲)

論点その4 今後の住まい再建の意向と支援策の要望

(1) 現状

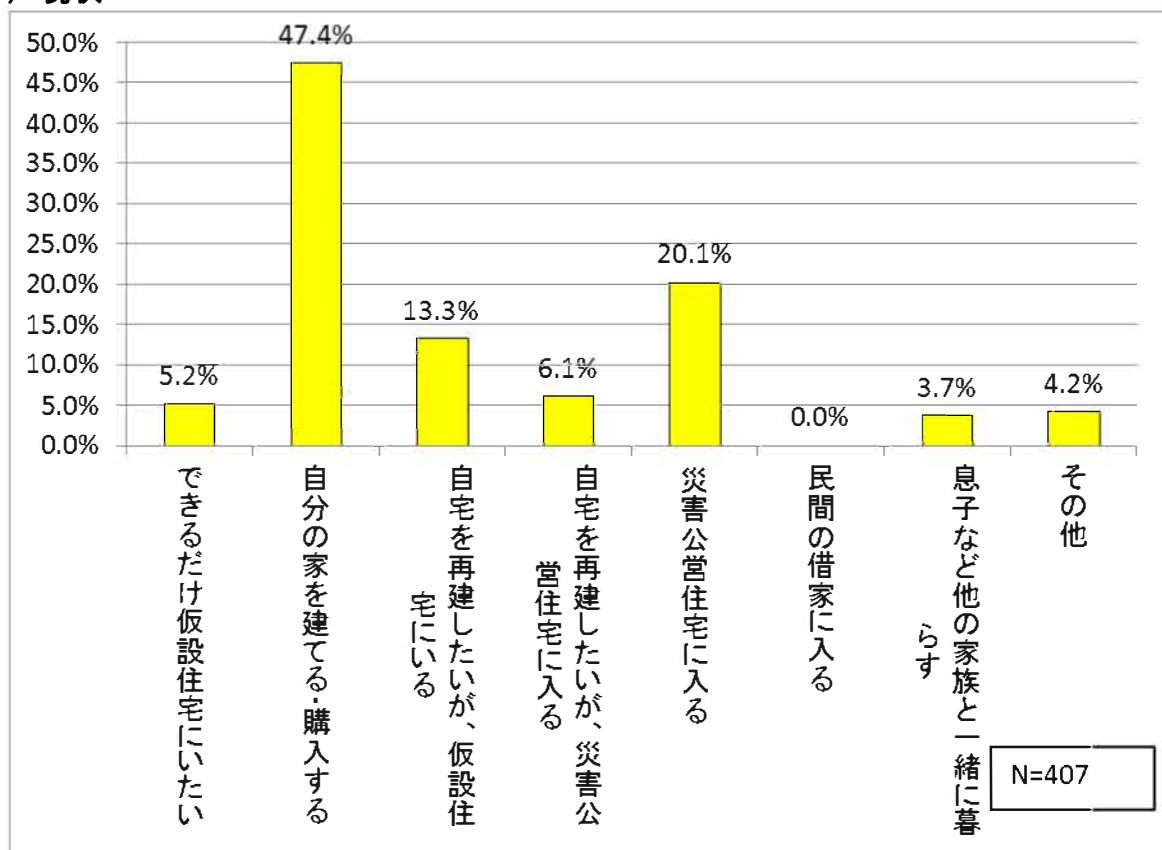


図 12 今後のお住まいの見通し

「自分の家を建てる・購入する」47%、「公営住宅に入る」「自宅を再建したいが、公営住宅に入る」24%、「できるだけ仮設住宅にいたい」「自宅を再建したいが仮設住宅にいる」19%となっています。住宅再建の見通しがなかなか立たない人がある（19%）一方、71%の人が自分で家を再建するか、公営住宅に入る見通しを持っています。論点3までは生活や今後の見通しの厳しさに注目しましたが、そうした厳しさの中でも何とか今後の住まいの見通しを考えようとしている人もいます。

そこで論点4では、今後の住まいの見通しを考えるための材料をお示ししたいと思います。具体的には、住宅再建の見通しを持っている71%の人が具体的にどのような人々（年齢層）で、どのような支援策の要望をお持ちなのかをお示します。

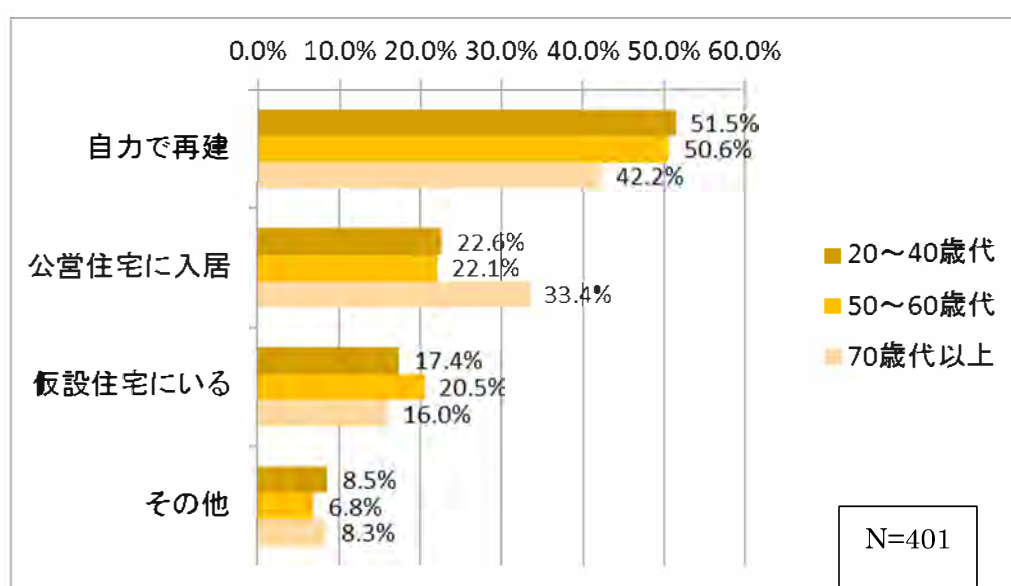


図13 今後のお住まいの見通し×年齢層

「自分の家を建てる・購入する」＝自力で再建

「公営住宅に入る」「自宅を再建したいが、公営住宅に入る」＝公営住宅に入居

「できるだけ仮設住宅にいたい」「自宅を再建したいが仮設住宅にいる」＝仮設住宅にいる

「他の家族と一緒に暮らす」「その他」＝その他

自力で再建する見通しを持っている人は、年齢層が若いほど多い傾向があります。また、公営住宅に入居する見通しを持っている人は70歳以上に最も多く、約3割となっています。ただし、住宅再建の見通しが立っていない人々（仮設住宅にいる）は、70歳代の年齢層に比べ、より若い年齢層に多くなっています。

（2）住まいの再建に向けて要望したいこと

まず、暮らしのために実施して欲しい支援策を見ます。「a 生活再建支援金を増やしてほしい」（52%）、「b 医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」（54%）、「j 地元の産物が安く買える産直のようなお店を開いてほしい」（20%）、「d 低家賃住宅を提供してほしい」（17%）、「c 仮設住宅を7年経過後も使わせてほしい」（13%）を選ぶ人が多くいました。

年齢層ごとに見ると、若い人ほど「a 生活再建支援金を増やしてほしい」（20～40歳代で62%）、「e 就学・育児にかかる費用を援助してほしい」（同37%）、「d 低家賃住宅を提

供してほしい」（同 28%）を選ぶ傾向が強くなっています。他方、高齢な人ほど「b 医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」（70 歳代以上で 58%）「j 地元の産物が安く買える産直のようなお店を開いてほしい」（同 26%）を選ぶ傾向が強くなっています。

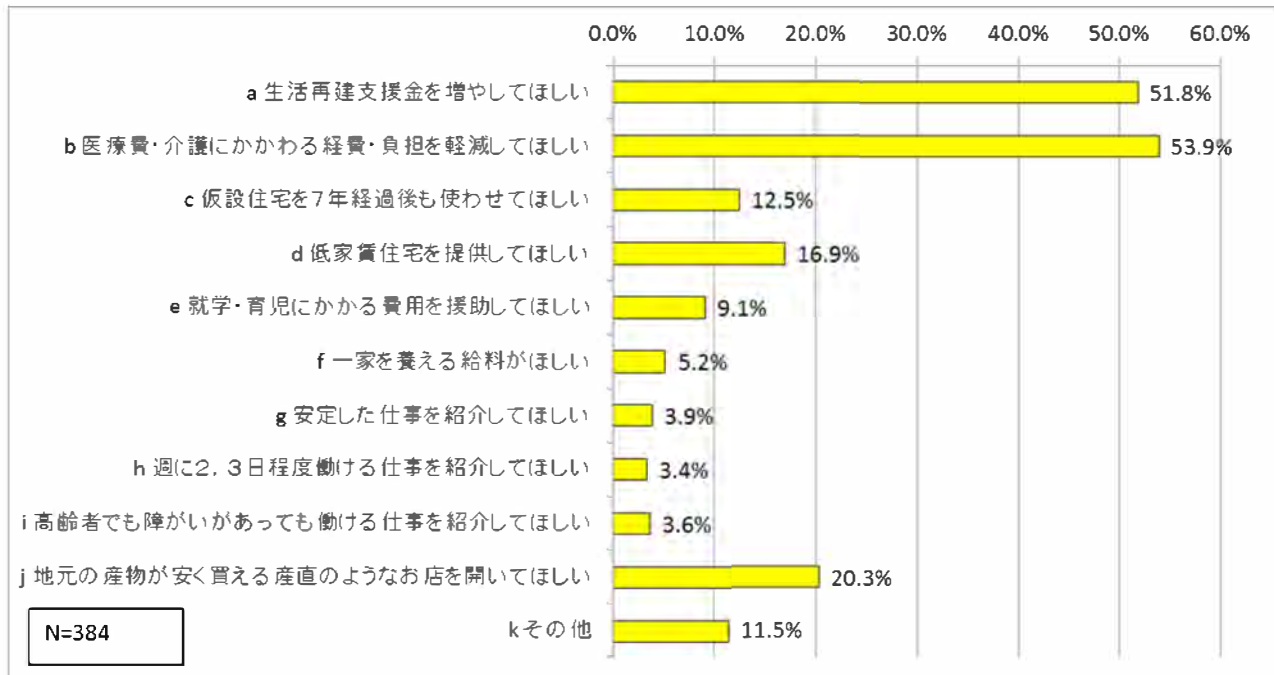


図 14 実施して欲しい支援策（複数回答）

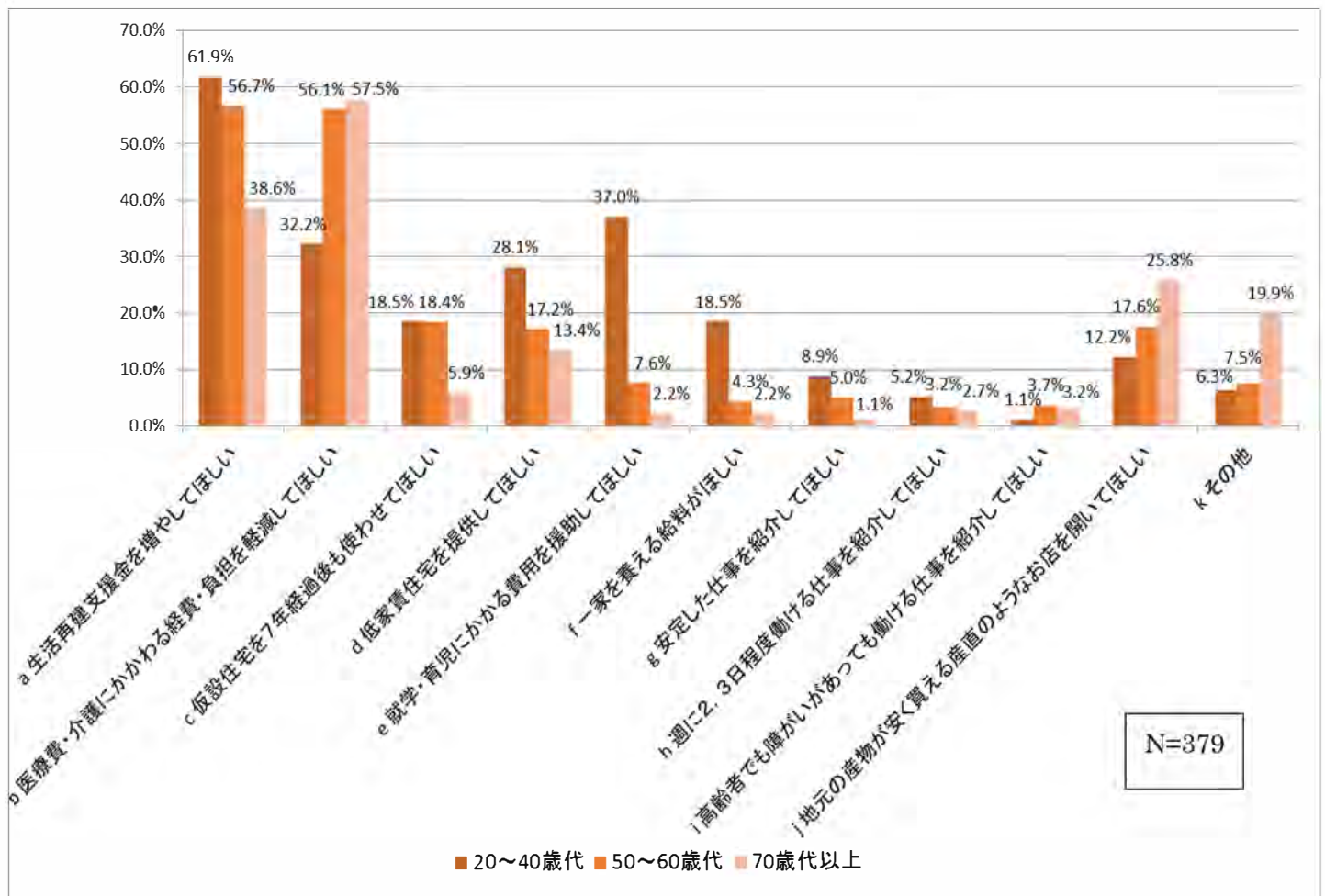


図 15 実施して欲しい支援策 × 年齢層

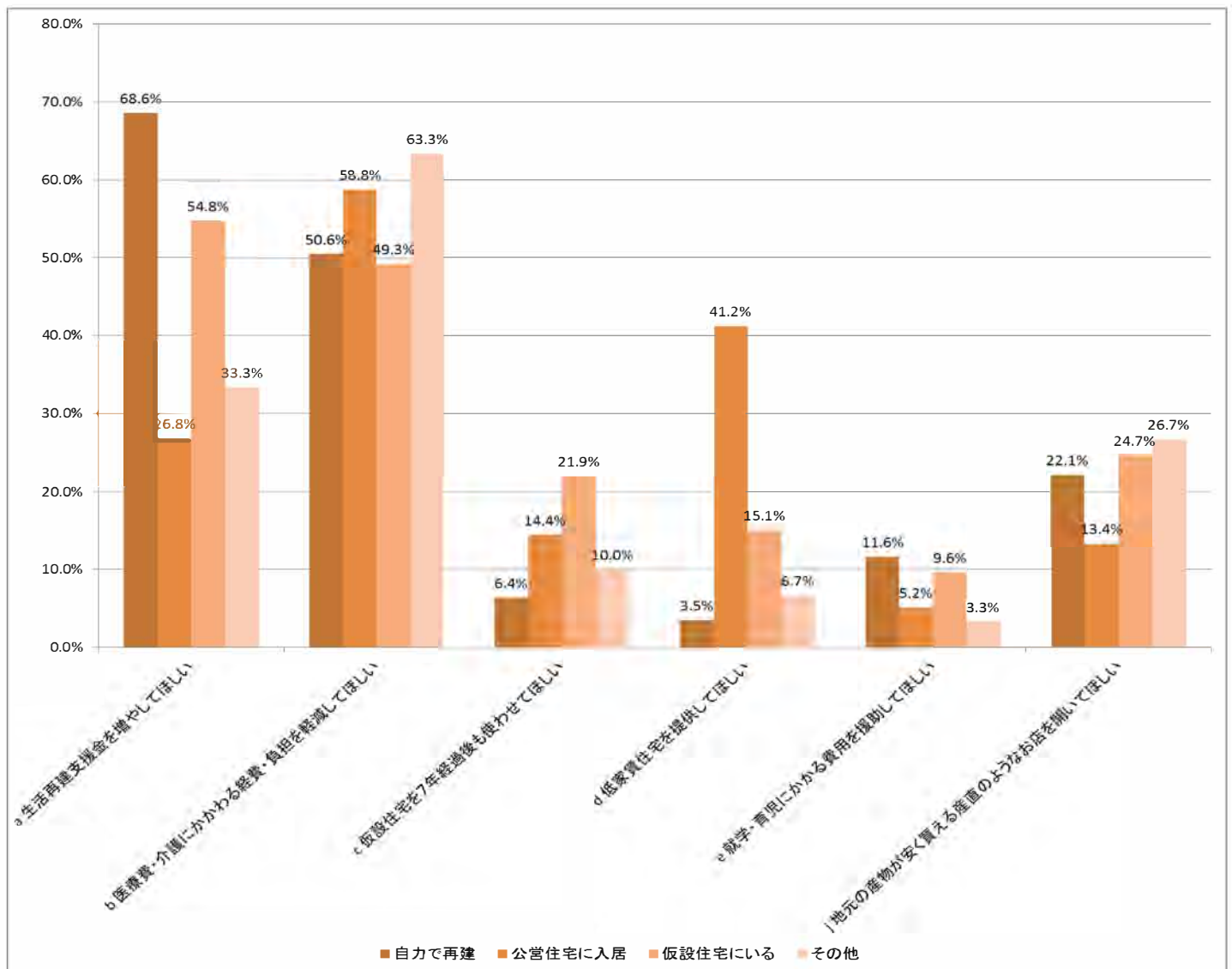


図 16 実施して欲しい支援策（全体の約 10%以上が要望）×住宅再建の意向

次に、住宅再建の意向ごとに実施して欲しい支援策を見ます。「自力で再建」する見通しを持っている人は、「a 生活再建支援金を増やしてほしい」（69%）、「b 医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」（51%）、「c 地元の産物が安く買える産直のようなお店を開いてほしい」（22%）といった支援策を要望する人が多い傾向があります。b、c の要望への多さからは、継続的な形で家計への負担の軽減が期待できることが、自力で再建する動機づけになりうると言えます。また、「公営住宅に入居」する見通しを持っている人は、「d 低家賃住宅を提供してほしい」（41%）の支援策を特に多く要望しています。家賃がなるべく低く抑えられることが、公営住宅に住み続ける前提になっていると言えます。

今後、少しでも円滑に住宅再建を進め、またその後も大槌町に住み続けるためには、一時的な収入増が見込める支援策よりも、継続して家計への負担が軽減できるような支援策が重要と言えます。

論点その 5 今後の住まいの再建に向けて仮設住宅で何ができるか？

最後に、2016 年 12 月に私たちが行った大槌町内の公営住宅調査の結果も参照し、実際にこれから住宅再建を進めていく上で、何を今から準備しておくとか良さそうかを考えてみ

たいと思います。図 17 と図 18 を比較すると、公営住宅にお住まいの人々は、仮設住宅にお住まいの人々に比べ、団地内でのつながりの希薄さを問題と思う傾向が強く出ています。公営住宅にお住まいの人々は、仮設住宅団地で数年にわたって築いてきた隣近所の関係が、公営住宅への引っ越しによって大きく変わってしまうことに戸惑っていることが予想されます。

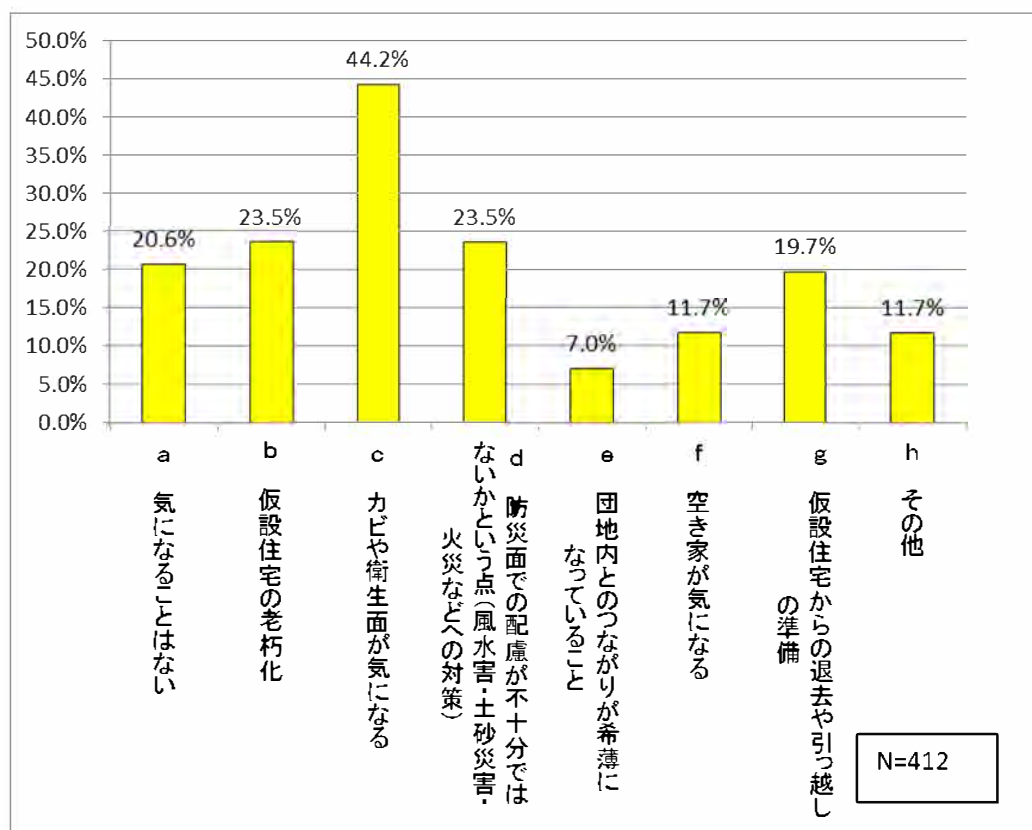


図 17 仮設住宅団地に住んで気になること（複数回答）

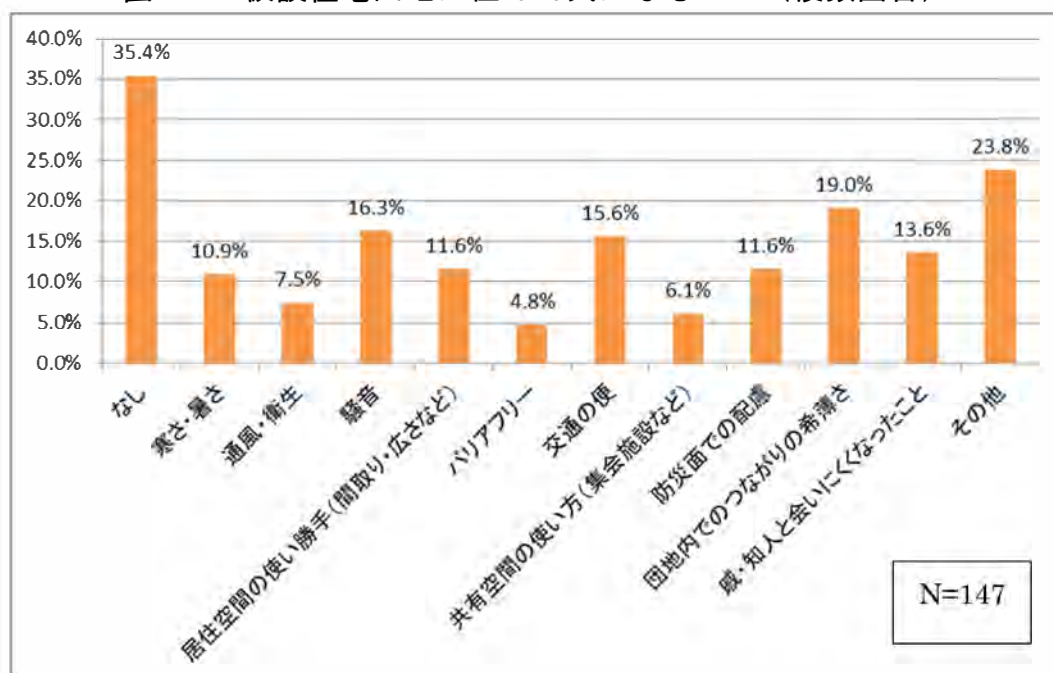


図 18 公営住宅に住んでいて気になること（複数回答）

また、公営住宅にお住まいの人々への訪問者を見ると、現在でも仮設住宅で親しくしていた人との交流が続いているケースがあるようです。仮設住宅にお住まいの人が、今の仮設で親しい人と会う頻度と比較しても、大きな差はありません（図 19、図 20）。つまり、仮設住宅から引っ越した後も、仮設住宅で親しくしていた人との交流は、引っ越す前と変わらない頻度で行われていることが考えられます。仮設住宅での隣近所との関係は、自力で再建した後や、公営住宅に入居した後に、どのように生活を支えうるか、さらに検討が必要と言えます。

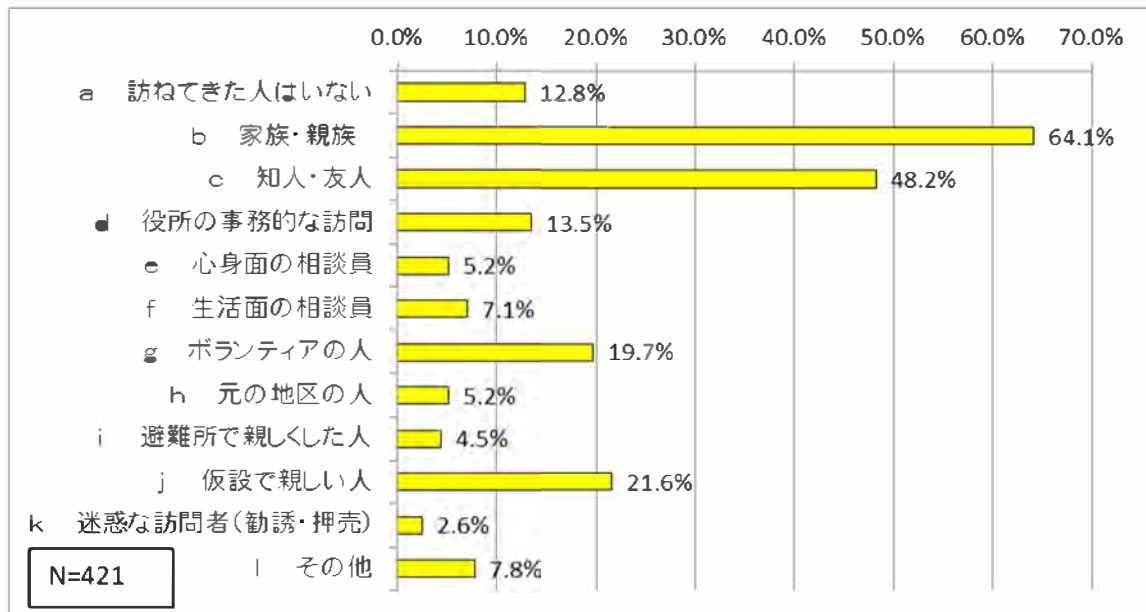


図 19 1か月の間に訪ねてきた人（仮設住宅）

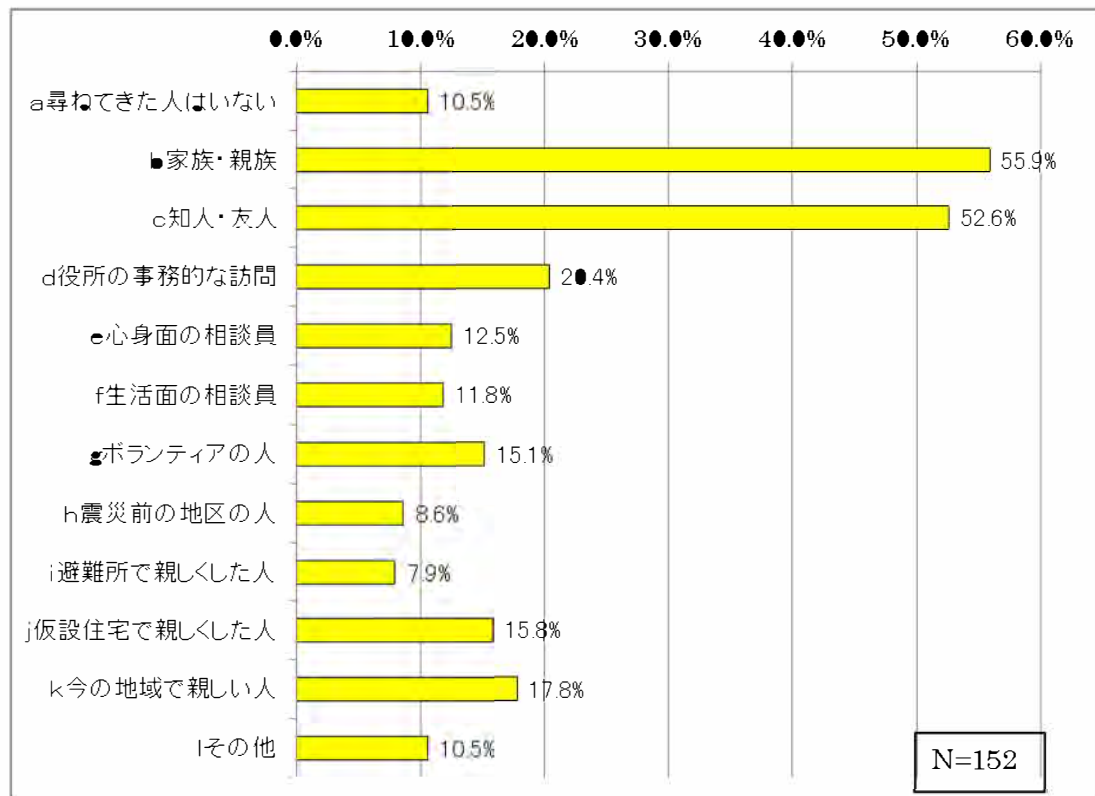


図 20 1 か月の間に訪ねてきた人（公営住宅）

（野坂 真）

調査員・報告書執筆者等一覧

■調査・データ入力

麦倉哲（岩手大学）、梶原昌五（岩手大学）、飯坂正弘（中央農業研究センター）、
野坂真（早稲田大学）、紺野泰洋（早稲田大学大学院）

岩手大学教育学部社会学研究室 4 年次（2016 年度）

佐々木裕康	中井弘文	久保大樹	藤村楓	外島純
佐々木はつみ	細田千遥	山田祥子	千葉絵理香	

4 年次

羽柴美奈子	佐々木友恵	佐々木心	中新井田沙希	上山愛寿花
-------	-------	------	--------	-------

3 年次

石川勇斗	山科拓巳	柳澤萌生	下新井田栞	岩本理奈
佐々木菜緒				

事務スタッフ

新毛真由美	濱田紀子
-------	------

■報告書執筆

論点 1・2・3 麦倉哲（岩手大学教育学部教授）

調査の概要、論点 4・5 野坂真（早稲田大学文学学術院助手）

2017 年 7 月 31 日

発行責任者 麦倉哲・野坂真

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構

連絡先 〒020-8550

岩手県盛岡市上田 3-18-33 岩手大学教育学部社会学研究室

電話：019-621-6645(ファックス同)、090-6713-5858

メール：mugikura@iwate-u.ac.jp

2017年6月12日

大槌町仮設住宅入居者調査報告会のご案内

■日時 2017年6月24日（土）午前10時～12時

■会場 マストホール（シーサイドタウンマスト2階）

□報告者

岩手大学教授 麦倉 哲

岩手大学社会学研究室学生

早稲田大学助手 野坂 真

□コメンテーター

大槌町仮設団地自治会長さん、元会長さんほか

■主催 岩手大学地域創生推進機構・地域防災センター

■連絡先

〒020-8550 岩手県盛岡市上田 3-18-33 岩手大学教育学部社会学研究室内

メールアドレス mugikura@iwate-u.ac.jp 電話：019 - 621 - 6645、090-6713-5858

調査にご協力をいただいた皆様へ

昨年9月から11月末までの期間、「大槌町仮設住宅入居者調査（6年目調査）」を実施しました。このご案内は、調査にご協力いただいた方にお知らせするものです。

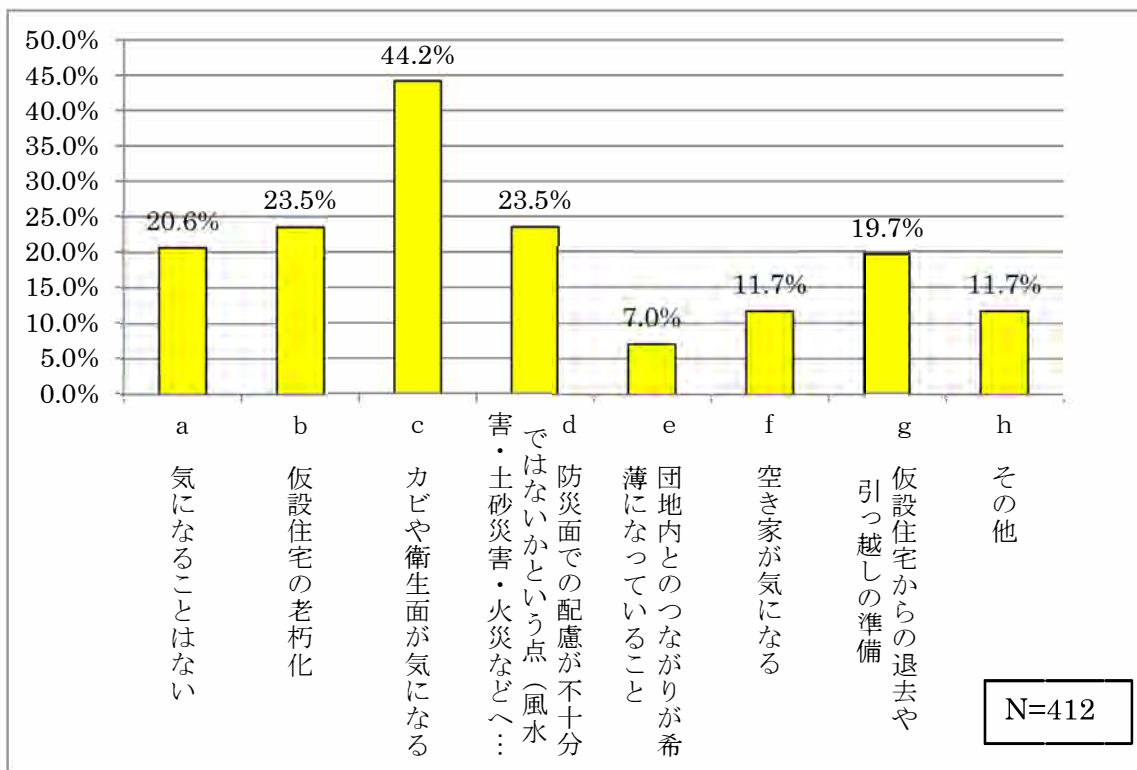
調査へのご協力誠にありがとうございました。ご協力のお返しは、第一に調査結果をみなさまにご報告し、また復興政策に活かされるように公表していくことだと思います。また、調査結果から被災地の現状をしっかりと地域外に伝えることで、災害の風化を防ぐことも重要だと考えます。

そこで、上のように「仮設住宅入居者調査報告会」を開催いたします。マスト事務局さんのご厚意で、マストホールをお貸しいただくことになりました。当日は、①調査結果の報告のほか、②団地自治会の役員さんにコメントをいただいたり、③当面の課題について会場のみなさまとともに考えたりします。けっして、かたくなるしい会ではありません。お茶でも飲みながら、話でも聞いてみようかという感覚で、いらしてください。なおこの会は、関心のある方であればどなたでも参加できます。お誘いあわせのうえ、ご参加ください。

調査結果の一例です。当日は詳しく説明します。そして、皆様とともに考えます。

1 仮設住宅で気になる点

「カビや衛生面が気になる」という回答が多いです。「仮設の老朽化」や「防災面での配慮」も続いています。特に、昨年の台風の影響をみなさん心配されています。



2 復興支援策について

「医療費・介護費」の心配がいちばんです。同様に飛びぬけているのが「生活再建支援金」です。みなさん、仮設住宅から出た後のことがとても気になります。

